

平成 31 年 度



愛知県半田市

一般会計予算書及び予算説明書

半 田 市 の 人 口 及 び 面 積

	平成 3 1 年 1 月 1 日現在	平成 2 7 年国勢調査
人 口	1 1 9 , 8 9 7 人	1 1 6 , 9 0 8 人
世 帯	5 1 , 2 2 8 世帯	4 6 , 2 8 1 世帯
面 積	4 7 . 4 2 k m ²	4 7 . 4 2 k m ²

平成31年度愛知県半田市一般会計予算書及び予算説明書

目	次
一般会計予算	3
一般会計予算説明書	19
総括	21
歳入	
1 款 市 税	26
2 款 地方譲与税	28
3 款 利子割交付金	30
4 款 配当割交付金	30
5 款 株式等譲渡所得割交付金	32
6 款 地方消費税交付金	32
7 款 ゴルフ場利用税交付金	32
8 款 自動車取得税交付金	32
9 款 環境性能割交付金	32
10 款 地方特例交付金	34
11 款 地方交付税	34
12 款 交通安全対策特別交付金	34
13 款 分担金及び負担金	34
14 款 使用料及び手数料	36
15 款 国庫支出金	44
16 款 県支出金	50
17 款 財産収入	58
18 款 寄附金	62
19 款 繰入金	62
20 款 繰越金	64
21 款 諸収入	64
22 款 市 債	76
歳出	
1 款 議会費	78
2 款 総務費	80
3 款 民生費	130
4 款 衛生費	170
5 款 農林水産業費	190
6 款 商工費	198
7 款 土木費	208
8 款 消防費	232
9 款 教育費	238
10 款 災害復旧費	294
11 款 公債費	296
12 款 諸支出金	298
13 款 予備費	298
給与費明細書	300
債務負担行為に関する調書	308
地方債に関する調書	322

議案第 7 号

平成 3 1 年度半田市一般会計予算

平成 3 1 年度半田市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 8 , 8 2 0 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 , 0 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 2 月 2 0 日提出

半 田 市 長 榑 原 純 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 市税		千円 23,254,082
	1 市民税	9,766,680
	2 固定資産税	10,587,638
	3 軽自動車税	302,069
	4 市たばこ税	784,830
	5 入湯税	1,721
	6 都市計画税	1,811,144
2 地方譲与税		318,469
	1 地方揮発油譲与税	81,000
	2 自動車重量譲与税	202,000
	3 森林環境譲与税	4,469
	4 特別とん譲与税	31,000
3 利子割交付金		23,000
	1 利子割交付金	23,000
4 配当割交付金		121,000
	1 配当割交付金	121,000
5 株式等譲渡所得割交付金		89,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	89,000
6 地方消費税交付金		2,193,000

款	項	金 額
		千円
	1 地方消費税交付金	2,193,000
7 ゴルフ場利用税交付金		24,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	24,000
8 自動車取得税交付金		84,000
	1 自動車取得税交付金	84,000
9 環境性能割交付金		33,000
	1 環境性能割交付金	33,000
10 地方特例交付金		313,276
	1 地方特例交付金	141,700
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	171,576
11 地方交付税		447,492
	1 地方交付税	447,492
12 交通安全対策特別交付金		23,000
	1 交通安全対策特別交付金	23,000
13 分担金及び負担金		365,292
	1 負担金	365,292
14 使用料及び手数料		724,076
	1 使用料	538,203
	2 手数料	185,873

款	項	金 額
15 国庫支出金		千円 5, 127, 035
	1 国庫負担金	4, 243, 473
	2 国庫補助金	860, 749
	3 委託金	22, 813
16 県支出金		2, 858, 837
	1 県負担金	1, 545, 113
	2 県補助金	1, 041, 658
	3 県交付金	5, 164
	4 委託金	266, 902
17 財産収入		126, 645
	1 財産運用収入	126, 644
	2 財産売却収入	1
18 寄附金		651
	1 寄附金	651
19 繰入金		189, 161
	1 基金繰入金	189, 161
20 繰越金		350, 000
	1 繰越金	350, 000
21 諸収入		1, 519, 584

款	項	金 額
	1 延滞金、加算金及び過料	千円 124,504
	2 市預金利子	133
	3 貸付金元利収入	224,001
	4 受託事業収入	99,576
	5 収益事業収入	4,855
	6 雑入	1,066,515
22 市債		635,400
	1 市債	635,400
歳 入 合 計		38,820,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 290,527
	1 議会費	290,527
2 総務費		3,284,361
	1 総務管理費	2,563,089
	2 徴税費	395,231
	3 戸籍住民基本台帳費	190,216
	4 選挙費	100,205
	5 統計調査費	7,032
	6 監査委員費	28,588
3 民生費		15,399,719
	1 社会福祉費	6,347,785
	2 児童福祉費	7,685,103
	3 生活保護費	1,366,556
	4 災害救助費	275
4 衛生費		3,740,351
	1 保健衛生費	2,086,736
	2 清掃費	1,653,615
5 農林水産業費		275,449
	1 農業費	275,449

款	項	金 額
6 商工費		千円 2, 173, 516
	1 商工費	2, 173, 516
7 土木費		6, 811, 910
	1 土木管理費	116, 911
	2 道路橋梁費	868, 639
	3 河川費	153, 443
	4 港湾費	6, 673
	5 都市計画費	5, 395, 088
	6 住宅費	271, 156
8 消防費		1, 191, 955
	1 消防費	1, 191, 955
9 教育費		3, 626, 780
	1 教育総務費	481, 144
	2 小学校費	509, 994
	3 中学校費	349, 258
	4 幼稚園費	435, 318
	5 社会教育費	1, 082, 509
	6 保健体育費	768, 557
10 災害復旧費		6

款	項	金 額
	1 農林水産施設災害復旧費	千円 1
	2 公共土木施設災害復旧費	2
	3 文教施設災害復旧費	2
	4 その他公共施設災害復旧費	1
11 公債費		1,995,425
	1 公債費	1,995,425
12 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
13 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出 合 計		38,820,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
本会議運営事業	平成 31 年度から平成 32 年度まで	千円 495
委員会運営事業 (委員会会議録作成委託 (決算審 査・予算審査))	平成 31 年度から平成 32 年度まで	484
自動車等管理事業 (市バス運行管理委託)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	5,752
第7次総合計画策定事業 (総合計画策定支援業務委託)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	10,384
I C Tを活用したまちづくり推進 事業 (地図情報システム保守委託)	平成 31 年度から平成 34 年度まで	14,537
第3次情報システム最適化事業 (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 35 年度まで	23,124
公共交通対策事業 (バス路線運行委託)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	28,759
戸籍事務事業 (戸籍事務従事者派遣料)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	2,030
戸籍事務事業 (戸籍電算システム借上料) (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 35 年度まで	311

事 項	期 間	限 度 額
住民基本台帳事務事業 (住民基本台帳事務従事者派遣料)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	千円 3,914
市民課窓口業務委託事業 (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	306
旅券発給事務事業 (旅券窓口業務委託) (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	87
保育園給食調理等業務委託事業 (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	2,147
A E D (自動体外式除細動器) 整備 事業 (A E D 借上料)	平成 31 年度から平成 37 年度まで	6,567
クリーンセンター管理運営事業 (電話機借上料) (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 34 年度まで	14
クリーンセンター太陽光発電事業 (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 46 年度まで	9,879
ごみ収集運搬委託事業 (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	108

事 項	期 間	限 度 額
プラスチック製容器包装処理委託事業 (プラスチック製容器包装中間処理・保管委託) (消費税率 10%への引上げに伴う変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 33 年度まで	千円 1,513
ペットボトル中間処理委託事業 (消費税率 10%への引上げに伴う変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	57
紙製容器包装等処理委託事業 (消費税率 10%への引上げに伴う変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	120
半田赤レンガ建物管理運営事業 (半田赤レンガ建物指定管理料)	平成 31 年度から平成 36 年度まで	319,362
都市計画管理事業 (機器借上料) (消費税率 10%への引上げに伴う変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 35 年度まで	9
都市計画マスタープラン改定事業 (都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定業務委託)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	11,407
外国語指導助手配置事業 (消費税率 10%への引上げに伴う変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	456
小学校管理運営事業 (学校図書館用コンピュータ機器借上料)	平成 31 年度から平成 36 年度まで	3,921

事 項	期 間	限 度 額
小学校教職員用コンピュータ整備事業 (教職員用コンピュータ借上料)	平成 31 年度から平成 36 年度まで	千円 105,597
小学校教育用コンピュータ整備事業 (教育用コンピュータ機器借上料)	平成 31 年度から平成 36 年度まで	61,565
中学校教職員用コンピュータ整備事業 (教職員用コンピュータ借上料)	平成 31 年度から平成 36 年度まで	52,014
幼稚園給食調理等業務委託事業 (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 32 年度まで	233
学校給食センター管理運営事業 (配送業務委託料) (消費税率 10%への引上げに伴う 変更契約対応分)	平成 31 年度から平成 34 年度まで	1,465

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共事業等債 (内訳) 任坊山公園整備事業 道路事業	千円 635,400 113,400 522,000	普通貸借又は証券発行	6.0% 以内	政府資金等融資条件に定めのある場合は、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは借換えすることができる。
計	635,400			